

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年11月29日
【中間会計期間】	第36期中（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）
【会社名】	株式会社 Olympic（登記上 株式会社オリンピック）
【英訳名】	Olympic Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金澤 良樹
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町1丁目25番12号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都国分寺市本町4丁目12番1号（本部）
【電話番号】	042-300-7200（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 佐藤 脩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日
売上高（千円）	60,278,027	57,374,703	56,032,534	121,203,049	113,396,079
経常利益（千円）（△は経常損失）	6,548	299,322	504,896	△52,758	315,978
中間（当期）純利益（千円）（△は純損失）	223,723	△2,132,691	145,941	321,604	△4,154,334
純資産額（千円）	34,389,696	31,245,446	28,535,561	34,622,879	29,397,260
総資産額（千円）	88,305,190	81,650,668	78,335,578	87,843,968	81,790,566
1株当たり純資産額（円）	1,472.62	1,337.99	1,221.96	1,482.61	1,258.86
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）（△は純損失）	9.58	△91.33	6.25	13.77	△177.90
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	38.9	38.3	36.4	39.4	35.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,823,662	3,309,586	4,356,464	855,377	2,792,777
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△684,379	721,064	182,368	△1,526,593	△714,357
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,590,765	△3,618,064	△4,377,116	190,191	△2,260,004
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	2,135,892	2,518,936	2,086,481	2,106,349	1,924,765
従業員数 [外、平均臨時従業員数]（人）	1,542 [3,584]	1,339 [3,163]	1,345 [3,487]	1,393 [3,289]	1,316 [3,351]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期中の中間純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日
売上高(千円)	48,538,556	51,422,388	—	96,222,241	51,422,388
営業収入(千円)	—	—	6,901,973	—	—
経常利益(千円)	157,468	423,063	337,385	468,181	341,310
中間(当期)純利益(千円)(△は純損失)	22,224	△2,393,243	402,602	167,266	△3,879,850
資本金(千円)	9,946,386	9,946,386	9,946,386	9,946,386	9,946,386
発行済株式総数(千株)	23,354	23,354	23,354	23,354	23,354
純資産額(千円)	33,502,029	31,093,103	29,185,488	34,733,325	29,786,719
総資産額(千円)	71,678,863	73,943,775	62,479,829	81,963,149	67,177,862
1株当たり配当額(円)	—	—	—	15.00	15.00
自己資本比率(%)	46.7	42.0	46.7	42.4	44.3
従業員数 [外、平均臨時従業員数](人)	1,177 [2,879]	1,001 [2,712]	54 [15]	1,264 [3,046]	50 [22]

(注) 1. 売上高及び営業収入には、消費税等は含んでおりません。

2. 第35期中の中間純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3. 当社は、平成18年9月1日をもって、持株会社体制に移行いたしました。

これに伴い、それ以降の売上高がなくなり、当中間会計期間より主たる収益が、関係会社からの店舗設備の賃貸収入及び管理業務受託料等となったため、それらを「営業収入」として表示することといたしました。なお、第35期の平成18年9月1日から平成19年2月28日までの「営業収入」は、6,236,903千円であります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数（人）	1,345 [3,487]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数（人）	54 [ 15]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な輸出や設備投資の増加などにより、企業業績も堅調に推移し、景気は全体として順調な回復基調を継続しており、いざなぎ景気を超えて戦後最長の記録を更新しております。国内民間需要及び個人消費も回復傾向を示しております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「お客様第一主義」のもと、3月にハイパーストア「オリンピック大倉山店」（神奈川県横浜市）を、4月にホームセンター「ホームピック熊野前店」（東京都荒川区）をそれぞれ新規出店し、業容の拡大に努めました。

また、新規出店は2店舗に抑え、足元、既存店の見直しを図り、11店舗について改装を実施し、4月には「オリンピック鎌ヶ谷店」をオリンピックの品質はそのままに、アイテムの絞込みや徹底したコスト削減による運営により、圧倒的な安さを追求するディスカウントストア「Kマート」としてリニューアルさせるなど、地域や社会的ニーズの変化にいち早く対応するため、既存店の活性化にも注力してまいりました。

また、店舗の改装とともにテナントの改廃等を含め、不動産事業での効率性の追求による収益の向上も目指してまいりました。

さらに、4月に発生いたしましたハイパーストア「オリンピック早稲田店」の火災事故を教訓として、グループ内に「安全対策室」を新設し、設備や店舗運営の面からも、お客様が快適に安心して買い物を楽しんでいただける環境整備に努めてまいりました。なお、火災により4月より休業しておりました同店は、9月14日にリニューアルして営業を再開しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高と営業収入を合計した営業収益は592億78百万円（前年同期比99.9%）となりました。

営業利益につきましては、出店や改装等によるコストの増加はありましたものの、前期に減損損失を計上したことによる減価償却費の負担減や、前年下期に連結子会社となりました㈱キララの収益が寄与したこともあり、営業利益は5億6百万円（前年同期比266.3%）と大幅に改善し、経常利益は5億4百万円（前年同期比168.7%）となりました。

また、投資有価証券売却益を特別利益に計上したほか、改装等に伴う固定資産除却損や早稲田店の火災による費用等を特別損失として計上いたしました結果、中間純利益は1億45百万円（前年同期は21億32百万円の中間純損失）となりました。

なお、当中間連結会計期間に計上いたしました火災損失につきましては、提出日現在において確定もしくは合理的に見積ることのできる範囲で計上したものであります。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、20億86百万円と前連結会計年度末に比べ1億61百万円の増加となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、43億56百万円（前年同期は33億9百万円）となりました。これは税金等調整前中間純利益3億61百万円に対して、減価償却費の計上が10億29百万円あったこと及び買掛金の増加が22億32百万円あったこと等が主な要因であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億82百万円（前年同期は7億21百万円）となりました。これは固定資産の取得による支出が20億62百万円あったこと及び差入敷金等の回収による収入が12億30百万円であったこと並びに投資有価証券の売却による収入が11億53百万円あったこと等が主な要因であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、43億77百万円（前年同期は36億18百万円）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済を行ったことを反映したものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### 販売実績

#### ①業態別売上高

当中間連結会計期間の販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態種類の名称	売上高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
ハイパーマーケット	37,795,038	67.5	96.4
ハイパーストア	6,138,221	11.0	96.9
スーパーマーケット	3,656,946	6.5	100.3
ホームセンター	7,133,645	12.7	97.9
その他	1,308,682	2.3	146.7
合計	56,032,534	100.0	97.7

(注) 当社グループは、ハイパーマーケット、ハイパーストア、スーパーマーケット、及びホームセンターの4業態によるチェーンストアが核となっており、小売事業を営む各子会社の売上高は、それぞれ出店している店舗の業態の売上高に含めております。

#### ②当社グループの売上高

当社は、平成18年9月1日をもって持株会社体制に移行したことにより、それ以降の売上がなくなりました。

そのため、当中間連結会計期間は当社グループ（当社及び連結子会社）の商品別売上高を表示しております。

##### イ. 商品別売上高

商品種類の名称	売上高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
スポーツ・レジャー	4,866,947	8.7	—
カルチャー	4,770,200	8.5	—
ホビー	8,456,790	15.1	—
家庭雑貨	8,002,028	14.3	—
家電製品	3,877,574	6.9	—
衣料品	2,041,545	3.6	—
一般食品	15,324,776	27.3	—
生鮮食品	6,761,087	12.1	—
その他	373,021	0.7	—
その他（小売以外の売上高）	1,558,563	2.8	—
合計	56,032,534	100.0	97.7

ロ. 地域別売上高

地域の名称、店舗数		売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
都内	35店舗	23,521,426	42.0	—
都下	13店舗	4,940,046	8.8	—
東京都計		28,461,472	50.8	—
神奈川県	24店舗	13,820,525	24.6	—
千葉県	13店舗	5,416,630	9.7	—
埼玉県	13店舗	6,333,306	11.3	—
群馬県	2店舗	442,036	0.8	—
その他		1,558,563	2.8	—
合計		56,032,534	100.0	97.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間末の店舗数を記載しております。

3. 前年同期比は、当中間連結会計期間又は前中間連結会計期間に開店もしくは閉店のあった店舗の売上高を含めて算出しております。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

該当事項ありません。



### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備の異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成19年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年11月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,354,223	23,354,223	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	23,354,223	23,354,223	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月1日～ 平成19年8月31日	—	23,354	—	9,946,386	—	9,829,566

## (5) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
金澤 良樹	東京都国分寺市	4,763	20.39
株式会社エスプリ	東京都国分寺市本多3-10-20	2,000	8.56
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	1,167	4.99
O l y m p i c 取引先持株会	東京都国分寺市本町4-12-1	1,102	4.72
株式会社ヘルスケア・ジャパン	東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル30階	1,032	4.42
株式会社ミスター・クリーン	東京都立川市曙町1-25-12 オリンピック曙町ビル8F	752	3.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	720	3.08
金澤 王生	東京都杉並区	386	1.65
株式会社オリンピック	東京都国分寺市西恋ヶ窪4-22-11	386	1.65
有限会社マサユキ	東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル30階	386	1.65
計	—	12,696	54.36

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった株式会社メディ・コープは、当中間期末では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末現在主要株主でなかった金澤 良樹は、当中間期末では主要株主となっております。
3. 上記大株主の状況中の株式会社オリンピックについては、提出会社である当社（㈱Olympic）とは別法人であり、取引関係はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,344,400	233,444	—
単元未満株式	普通株式 7,923	—	—
発行済株式総数	23,354,223	—	—
総株主の議決権	—	233,444	—

- (注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。
- また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

## ②【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Olympic	東京都立川市曙町 1丁目25番12号	1,900	—	1,900	0.00
計	—	1,900	—	1,900	0.00

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	874	832	803	820	814	750
最低(円)	753	713	745	712	698	651

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）については、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）については、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）については、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	2,794,936		2,301,481		2,059,765	
2. たな卸資産		10,911,532		9,994,791		10,281,511	
3. その他	※3	2,442,346		2,434,522		2,940,542	
貸倒引当金		—		△3,837		—	
流動資産合計		16,148,815	19.8	14,726,958	18.8	15,281,819	18.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1・2	7,594,289		15,299,869		14,943,191	
(2) 土地	※2	10,123,017		12,910,394		12,703,705	
(3) その他	※1	2,061,104	19,778,412	2,087,450	30,297,715	1,946,355	29,593,252
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		499,133		—		445,115	
(2) のれん		—		370,613		—	
(3) その他		1,323,028	1,822,161	2,216,016	2,586,630	2,322,664	2,767,779
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	5,232,640		2,361,835		4,256,717	
(2) 差入敷金	※2	9,295,043		10,394,172		10,335,436	
(3) 差入保証金	※2	23,161,482		15,650,521		17,400,109	
(4) 長期貸付金	※2	4,541,789		1,101,500		1,090,701	
(5) その他	※2	1,670,323	43,901,278	1,216,244	30,724,274	1,064,749	34,147,714
固定資産合計			65,501,853	80.2		63,608,619	81.2
資産合計			81,650,668	100.0		78,335,578	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		10,661,300		10,728,482		8,606,867	
2. 短期借入金	※2	33,253,126		32,175,116		35,892,050	
3. 未払法人税等		157,829		158,312		184,647	
4. 賞与引当金		305,979		323,106		315,512	
5. その他	※3	3,052,536		2,531,693		3,109,470	
流動負債合計		47,430,772	58.1	45,916,711	58.6	48,108,548	58.8
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	200,000		1,447,900		1,768,100	
2. 退職給付引当金		100,589		102,330		110,686	
3. 転貸損失引当金		—		45,778		—	
4. その他		2,673,860		2,287,296		2,405,971	
固定負債合計		2,974,449	3.6	3,883,304	5.0	4,284,757	5.3
負債合計		50,405,222	61.7	49,800,016	63.6	52,393,305	64.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		9,946,386	12.2	9,946,386	12.7	9,946,386	12.2
2. 資本剰余金		9,829,566	12.0	9,829,566	12.5	9,829,566	12.0
3. 利益剰余金		9,897,071	12.1	7,671,086	9.8	7,875,428	9.6
4. 自己株式		△2,373	△0.0	△2,546	△0.0	△2,535	△0.0
株主資本合計		29,670,650	36.3	27,444,492	35.0	27,648,846	33.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		1,574,795		1,091,065		1,748,410	
評価・換算差額等 合計		1,574,795	2.0	1,091,065	1.4	1,748,410	2.1
III 少数株主持分		—	—	3	0.0	3	0.0
純資産合計		31,245,446	38.3	28,535,561	36.4	29,397,260	35.9
負債純資産合計		81,650,668	100.0	78,335,578	100.0	81,790,566	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		57,374,703	100.0	56,032,534	100.0	113,396,079	100.0
II 売上原価		41,781,983	72.8	40,315,733	72.0	82,907,969	73.1
売上総利益		15,592,720	27.2	15,716,800	28.0	30,488,110	26.9
III 営業収入		1,959,022	3.4	3,245,883	5.8	5,103,986	4.5
営業総利益		17,551,742	30.6	18,962,684	33.8	35,592,096	31.4
IV 販売費及び一般管理 費	※1	17,361,649	30.3	18,456,458	32.9	35,405,237	31.2
営業利益		190,092	0.3	506,225	0.9	186,859	0.2
V 営業外収益							
1. 受取利息		78,185		37,969		166,391	
2. 受取配当金		45,950		37,244		46,954	
3. 債務受入益		85,861		110,893		216,504	
4. 持分法による投資 利益		5,351		—		5,351	
5. その他		46,647	261,995	0.5	73,535	259,643	0.5
VI 営業外費用							
1. 支払利息		144,893		247,338		350,503	
2. その他		7,872	152,765	0.3	13,633	260,971	0.5
経常利益		299,322	0.5	504,896	0.9	315,978	0.3
VII 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—		29		—	
2. 投資有価証券売却 益		—		149,713		—	
3. 貸倒引当金戻入益		—		—		5,858	
4. 営業権収入		—	—	—	149,743	0.2	113,495
VIII 特別損失							
1. 固定資産除・売却 損	※3	10,489		115,552		153,265	
2. 減損損失	※4	3,223,083		29,381		4,202,446	
3. 投資有価証券評価 損		—		—		276,379	
4. ソフトウェア評価 損		41,380		—		50,732	
5. 店舗閉鎖損失		10,362		2,635		10,624	
6. 賃貸借契約等解約 損		13,024		6,562		252,488	
7. 事業再編損失		80,000		—		170,363	
8. 転貸損失引当金繰 入額		—		45,778		—	
9. 火災損失	※5	—		86,780		—	
10. その他		—	3,378,339	5.9	6,612	293,301	0.5
税金等調整前中間純利 益又は中間(当期)純 損失(△)		△3,079,017	△5.4	361,338	0.6	△4,680,967	△4.1



区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事 業税		86,953			137,454			166,485		
法人税等調整額		△1,031,429	△944,475	△1.7	77,942	215,397	0.3	△691,273	△524,787	△0.5
少数株主損失			1,850	0.0		0	0.0		1,846	0.0
中間純利益又は中間 (当期) 純損失 (△)			△2,132,691	△3.7		145,941	0.3		△4,154,334	△3.6

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	9,946,386	9,829,566	12,380,052	△2,228	32,153,776	2,469,102	2,469,102	34,622,879
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)			△350,289		△350,289			△350,289
中間純損失(△)			△2,132,691		△2,132,691			△2,132,691
自己株式の取得				△145	△145			△145
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△894,306	△894,306	△894,306
中間連結会計期間中の変動 額合計 (千円)	—	—	△2,482,980	△145	△2,483,125	△894,306	△894,306	△3,377,432
平成18年8月31日 残高 (千円)	9,946,386	9,829,566	9,897,071	△2,373	29,670,650	1,574,795	1,574,795	31,245,446

(注) 平成18年5月25日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高(千円)	9,946,386	9,829,566	7,875,428	△2,535	27,648,846
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△350,284		△350,284
中間純利益			145,941		145,941
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△204,342	△11	△204,354
平成19年8月31日 残高(千円)	9,946,386	9,829,566	7,671,086	△2,546	27,444,492

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高(千円)	1,748,410	1,748,410	3	29,397,260
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△350,284
中間純利益				145,941
自己株式の取得				△11
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△657,344	△657,344	△0	△657,344
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△657,344	△657,344	△0	△861,698
平成19年8月31日 残高(千円)	1,091,065	1,091,065	3	28,535,561

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	9,946,386	9,829,566	12,380,052	△2,228	32,153,776
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△350,289		△350,289
当期純損失（△）			△4,154,334		△4,154,334
自己株式の取得				△306	△306
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△4,504,623	△306	△4,504,930
平成19年2月28日 残高（千円）	9,946,386	9,829,566	7,875,428	△2,535	27,648,846

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高（千円）	2,469,102	2,469,102	—	34,622,879
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△350,289
当期純損失（△）				△4,154,334
自己株式の取得				△306
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△720,692	△720,692	3	△720,688
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△720,692	△720,692	3	△5,225,618
平成19年2月28日 残高（千円）	1,748,410	1,748,410	3	29,397,260

（注）平成18年5月25日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は中間 (当期) 純損失 (△)		△3,079,017	361,338	△4,680,967
減価償却費	※1	717,308	1,029,564	1,727,645
連結調整勘定償却額		71,054	—	143,005
のれん償却額		—	71,950	—
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		—	3,837	△5,945
退職給付引当金の減少額		△3,812	△8,356	△27,702
賞与引当金の増加額		39,238	7,594	23,799
転貸損失引当金の増加額		—	45,778	—
持分法による投資利益		△5,351	—	△5,351
受取利息及び受取配当金		△124,135	△75,213	△213,346
支払利息		144,893	247,338	350,503
投資有価証券売却益		—	△149,713	—
投資有価証券評価損		—	—	276,379
固定資産除・売却損		10,489	115,552	153,265
固定資産売却益		—	△29	—
減損損失		3,223,083	29,381	4,202,446
事業再編損失		80,000	—	170,363
火災損失		—	86,780	—
売上債権の増減額 (増加:△)		△25,039	△61,718	78,703
たな卸資産の減少額		846,265	150,145	1,355,467
買掛金の増減額 (減少:△)		811,074	2,232,508	△1,244,826
未払金の増減額 (減少:△)		△45,531	△198,754	140,526
その他		961,790	680,831	726,638
小計		3,622,309	4,568,816	3,170,604
利息及び配当金の受取額		72,743	106,166	99,099
利息の支払額		△130,938	△247,381	△367,922
火災保険金の受取額		—	189,620	—
火災関連の支払額		—	△92,441	—
法人税等の支払額		△254,527	△168,316	△109,005
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,309,586	4,356,464	2,792,777

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△42,000	△72,000	△108,000
定期預金の払戻による収入		61,000	30,000	226,000
有形固定資産の取得による支出		△420,971	△2,062,685	△11,864,104
有形固定資産の売却による収入		1,399,165	2,594	1,399,774
投資有価証券の取得による支出		—	—	△28,000
投資有価証券の売却による収入		—	1,153,500	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		—	—	△191,073
貸付金の回収による収入		—	—	3,131,796
敷金等の差入れによる支出		△542,040	△50,827	△3,195,535
差入敷金等の回収による収入		293,567	1,230,601	9,948,450
その他		△27,655	△48,815	△33,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		721,064	182,368	△714,357
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		△3,171,703	△3,626,373	△3,438,248
長期借入れによる収入		—	—	2,060,000
長期借入金の返済による支出		△120,000	△410,760	△531,300
自己株式の取得による支出		△145	△11	△306
少数株主への株式の発行による 収入		1,850	—	1,850
配当金の支払額		△328,066	△339,971	△351,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,618,064	△4,377,116	△2,260,004
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		412,586	161,716	△181,583
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,106,349	1,924,765	2,106,349
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高	※2	2,518,936	2,086,481	1,924,765

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 8社                      (株)データプラン                      (株)スコア                      (株)オー・エス・シー・フーズ                      (株)OSCフットウェア                      (株)OSCゴルフワールド                      (株)エムケイカーズ                      (株)OSC家電満載館                      (株)ホームピック</p> <p>なお、(株)OSC家電満載館については平成18年5月に、(株)ホームピックについては平成18年6月に、それぞれ設立したため、連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      (株)ファーストケアー                      (株)アバンセ                      (株)オー・アール・ディ</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 12社                      (株)フードマーケット・オリンピック                      (株)ハイパーマーケット・オリンピック                      (株)ホームピック                      (株)OSC家電満載館                      (株)キララ                      (株)KCコーポレーション                      (株)データプラン                      (株)スコア                      (株)オー・エス・シー・フーズ                      (株)OSCフットウェア                      (株)OSCゴルフワールド                      (株)エムケイカーズ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 12社                      (株)フードマーケット・オリンピック                      (株)ハイパーマーケット・オリンピック                      (株)ホームピック                      (株)OSC家電満載館                      (株)キララ                      (株)KCコーポレーション                      (株)データプラン                      (株)スコア                      (株)オー・エス・シー・フーズ                      (株)OSCフットウェア                      (株)OSCゴルフワールド                      (株)エムケイカーズ</p> <p>なお、(株)OSC家電満載館については平成18年5月に、(株)ホームピックについては平成18年6月に、(株)フードマーケット・オリンピック、(株)ハイパーマーケット・オリンピックについては平成18年9月にそれぞれ設立したため、連結の範囲に加えております。</p> <p>また、従来持分法適用会社であった(株)キララ及び(株)KCコーポレーションについては平成18年10月に当社が100%株式を取得したため、連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数                      0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社                      (株)キララ</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社                      (株)ファーストケアー他 2社</p> <p>(4) 持分法を適用していない非連結子会社について持分法を適用していない理由                      上記の非連結子会社は、それぞれ中間連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数                      0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社                      同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社                      (株)ファーストケアー他 2社</p> <p>(4) 持分法を適用していない非連結子会社について持分法を適用していない理由                      同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数                      0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社                      同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社                      (株)ファーストケアー他 2社</p> <p>(4) 持分法を適用していない非連結子会社について持分法を適用していない理由                      上記の非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項                      すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項                      同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項                      すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産          生鮮食品及びデリカテッセン等          最終仕入原価法による原価法          店舗在庫商品          売価還元法による原価法          センター在庫商品          先入先出法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産          定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。          建物及び構築物          10～50年          その他          5～17年</p> <p>(2)無形固定資産          定額法          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>(3)長期前払費用          定額法</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金          売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金          従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。この対象者は、退職給付制度を改訂した日の前日である平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員であります。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(2)たな卸資産          同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産          定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。          建物及び構築物          7～39年          その他          3～17年</p> <p>(2)無形固定資産          同左</p> <p>(3)長期前払費用          同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金          同左</p> <p>(2)賞与引当金          同左</p> <p>(3)退職給付引当金          同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産          同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産          同左</p> <p>(2)無形固定資産          同左</p> <p>(3)長期前払費用          同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金          同左</p> <p>(2)賞与引当金          同左</p> <p>(3)退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。この対象者は、退職給付制度を改訂した日の前日である平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項 (1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 (2)連結納税制度の適用 当中間連結会計期間より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4)転貸損失引当金 賃貸借契約等の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、見込支払賃料総額から転貸による見込賃料収入を控除した金額等を勘案し、損失額を見積計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間末において新たに締結された転貸借契約により、損失の発生が見込まれることとなったため、今後発生すると見込まれる損失額を引当計上することと致しました。これにより、特別損失として転貸損失引当金を45,778千円計上したため、税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項 (1)消費税等の会計処理方法 同左 (2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要事項 (1)消費税等の会計処理方法 同左 (2)連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ77,366千円増加し、税金等調整前中間純損失は3,145,716千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ155,305千円増加し、税金等調整前当期純損失は4,047,141千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は、31,245,446千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は、29,397,257千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>3. 有形固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)																																																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は18,778,369千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">30,855千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は商品仕入代金の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(2)現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>  建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,035,592千円</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">8,634,208千円</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,206,529千円</td> </tr> <tr> <td>  差入敷金</td> <td style="text-align: right;">60,854千円</td> </tr> <tr> <td>  差入保証金</td> <td style="text-align: right;">98,364千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,105,549千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は下記の借入金の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,208,126千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  (1年内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">440,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,648,126千円</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	(1)投資有価証券	30,855千円	(2)現金及び預金	70,000千円	建物及び構築物	3,035,592千円	土地	8,634,208千円	投資有価証券	2,206,529千円	差入敷金	60,854千円	差入保証金	98,364千円	計	14,105,549千円	短期借入金	32,208,126千円	長期借入金		(1年内返済予定		長期借入金を含む)	440,000千円	計	32,648,126千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は20,239,430千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,505千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は商品仕入代金の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(2)現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>  建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,336,513千円</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">10,672,720千円</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,456,556千円</td> </tr> <tr> <td>  差入敷金</td> <td style="text-align: right;">60,854千円</td> </tr> <tr> <td>  差入保証金</td> <td style="text-align: right;">4,020,153千円</td> </tr> <tr> <td>  長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,101,500千円</td> </tr> <tr> <td>  その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">262,549千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,980,848千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は下記の借入金の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,708,906千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  (1年内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,044,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,753,406千円</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p>	(1)投資有価証券	27,505千円	(2)現金及び預金	70,000千円	建物及び構築物	5,336,513千円	土地	10,672,720千円	投資有価証券	1,456,556千円	差入敷金	60,854千円	差入保証金	4,020,153千円	長期貸付金	1,101,500千円	その他(投資その他の資産)	262,549千円	計	22,980,848千円	短期借入金	30,708,906千円	長期借入金		(1年内返済予定		長期借入金を含む)	2,044,500千円	計	32,753,406千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は19,639,663千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,475千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は商品仕入代金の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(2)現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>  建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,980,605千円</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">8,361,161千円</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,875,266千円</td> </tr> <tr> <td>  差入敷金</td> <td style="text-align: right;">60,854千円</td> </tr> <tr> <td>  差入保証金</td> <td style="text-align: right;">75,487千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,423,375千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は下記の借入金の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,710,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  (1年内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,050,480千円</td> </tr> </table> <p>※3.</p>	(1)投資有価証券	29,475千円	(2)現金及び預金	70,000千円	建物及び構築物	2,980,605千円	土地	8,361,161千円	投資有価証券	1,875,266千円	差入敷金	60,854千円	差入保証金	75,487千円	計	13,423,375千円	短期借入金	33,710,480千円	長期借入金		(1年内返済予定		長期借入金を含む)	340,000千円	計	34,050,480千円
(1)投資有価証券	30,855千円																																																																																			
(2)現金及び預金	70,000千円																																																																																			
建物及び構築物	3,035,592千円																																																																																			
土地	8,634,208千円																																																																																			
投資有価証券	2,206,529千円																																																																																			
差入敷金	60,854千円																																																																																			
差入保証金	98,364千円																																																																																			
計	14,105,549千円																																																																																			
短期借入金	32,208,126千円																																																																																			
長期借入金																																																																																				
(1年内返済予定																																																																																				
長期借入金を含む)	440,000千円																																																																																			
計	32,648,126千円																																																																																			
(1)投資有価証券	27,505千円																																																																																			
(2)現金及び預金	70,000千円																																																																																			
建物及び構築物	5,336,513千円																																																																																			
土地	10,672,720千円																																																																																			
投資有価証券	1,456,556千円																																																																																			
差入敷金	60,854千円																																																																																			
差入保証金	4,020,153千円																																																																																			
長期貸付金	1,101,500千円																																																																																			
その他(投資その他の資産)	262,549千円																																																																																			
計	22,980,848千円																																																																																			
短期借入金	30,708,906千円																																																																																			
長期借入金																																																																																				
(1年内返済予定																																																																																				
長期借入金を含む)	2,044,500千円																																																																																			
計	32,753,406千円																																																																																			
(1)投資有価証券	29,475千円																																																																																			
(2)現金及び預金	70,000千円																																																																																			
建物及び構築物	2,980,605千円																																																																																			
土地	8,361,161千円																																																																																			
投資有価証券	1,875,266千円																																																																																			
差入敷金	60,854千円																																																																																			
差入保証金	75,487千円																																																																																			
計	13,423,375千円																																																																																			
短期借入金	33,710,480千円																																																																																			
長期借入金																																																																																				
(1年内返済予定																																																																																				
長期借入金を含む)	340,000千円																																																																																			
計	34,050,480千円																																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																																																																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,045,765千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">6,315,972千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">302,279千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">167,340千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">4,695,917千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">614,624千円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除・売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,234千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">254千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,489千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="8" style="text-align: center;">店舗</td><td rowspan="8" style="text-align: center;">土地及び建物等</td><td>東京都</td><td style="text-align: center;">5</td><td style="text-align: right;">373,466</td></tr> <tr><td>神奈川県</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: right;">36,688</td></tr> <tr><td>千葉県</td><td style="text-align: center;">3</td><td style="text-align: right;">1,069,233</td></tr> <tr><td>埼玉県</td><td style="text-align: center;">4</td><td style="text-align: right;">771,630</td></tr> <tr><td>群馬県</td><td style="text-align: center;">3</td><td style="text-align: right;">945,170</td></tr> <tr><td>茨城県</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: right;">3,494</td></tr> <tr><td>宮城県</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: right;">23,400</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">18</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,223,083</td></tr> </tbody> </table> <p>店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込である資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,039,947</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,800,747</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">248,528</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">133,860</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,223,083</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち大きい方を算定しております。</p> <p>土地、借地権の正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により評価しております。</p> <p>使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算出しております。</p>	広告宣伝費	1,045,765千円	給料手当	6,315,972千円	賞与引当金繰入額	302,279千円	退職給付費用	167,340千円	不動産賃借料	4,695,917千円	減価償却費	614,624千円	建物及び構築物	10,234千円	有形固定資産その他	254千円	計	10,489千円	用途	種類	場所	件数	金額(千円)	店舗	土地及び建物等	東京都	5	373,466	神奈川県	1	36,688	千葉県	3	1,069,233	埼玉県	4	771,630	群馬県	3	945,170	茨城県	1	3,494	宮城県	1	23,400	合計	18	3,223,083	種類	金額(千円)	建物及び構築物	1,039,947	土地	1,800,747	有形固定資産その他	248,528	無形固定資産その他	133,860	合計	3,223,083	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">987,859千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">6,590,041千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">322,064千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">179,218千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">4,591,393千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">872,485千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は有形固定資産その他(車両運搬具)の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産除・売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">85,730千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">29,821千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,552千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="4" style="text-align: center;">店舗</td><td rowspan="4" style="text-align: center;">建物等</td><td>東京都</td><td style="text-align: center;">3</td><td style="text-align: right;">7,134</td></tr> <tr><td>神奈川県</td><td style="text-align: center;">2</td><td style="text-align: right;">6,362</td></tr> <tr><td>埼玉県</td><td style="text-align: center;">3</td><td style="text-align: right;">14,355</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td style="text-align: center;">無形固定資産その他</td><td></td><td style="text-align: right;">1,530</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,381</td></tr> </tbody> </table> <p>店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込である資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,096</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">11,135</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">7,644</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">7,505</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,381</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位としては、主として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休資産については、物件資産毎にグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち大きい方を算定しております。</p> <p>土地、借地権の正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により評価しております。</p> <p>使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算出しております。</p>	広告宣伝費	987,859千円	給料手当	6,590,041千円	賞与引当金繰入額	322,064千円	退職給付費用	179,218千円	不動産賃借料	4,591,393千円	減価償却費	872,485千円	建物及び構築物	85,730千円	有形固定資産その他	29,821千円	計	115,552千円	用途	種類	場所	件数	金額(千円)	店舗	建物等	東京都	3	7,134	神奈川県	2	6,362	埼玉県	3	14,355	遊休資産	無形固定資産その他		1,530	合計			29,381	種類	金額(千円)	建物及び構築物	3,096	有形固定資産その他	11,135	無形固定資産その他	7,644	リース資産	7,505	合計	29,381	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,156,512千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">12,976,816千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">313,302千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">343,444千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">9,464,271千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,482,884千円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除・売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">142,130千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">11,135千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,265千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="8" style="text-align: center;">店舗</td><td rowspan="8" style="text-align: center;">土地及び建物等</td><td>東京都</td><td style="text-align: center;">12</td><td style="text-align: right;">934,693</td></tr> <tr><td>神奈川県</td><td style="text-align: center;">2</td><td style="text-align: right;">57,889</td></tr> <tr><td>千葉県</td><td style="text-align: center;">3</td><td style="text-align: right;">1,069,864</td></tr> <tr><td>埼玉県</td><td style="text-align: center;">5</td><td style="text-align: right;">1,167,934</td></tr> <tr><td>群馬県</td><td style="text-align: center;">3</td><td style="text-align: right;">945,170</td></tr> <tr><td>茨城県</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: right;">3,494</td></tr> <tr><td>宮城県</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: right;">23,400</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">27</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,202,446</td></tr> </tbody> </table> <p>店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込である資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,712,371</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,800,747</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">555,468</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">133,860</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,202,446</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち大きい方を算定しております。</p> <p>土地、借地権の正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により評価しております。</p> <p>使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算出しております。</p>	広告宣伝費	2,156,512千円	給料手当	12,976,816千円	賞与引当金繰入額	313,302千円	退職給付費用	343,444千円	不動産賃借料	9,464,271千円	減価償却費	1,482,884千円	建物及び構築物	142,130千円	有形固定資産その他	11,135千円	計	153,265千円	用途	種類	場所	件数	金額(千円)	店舗	土地及び建物等	東京都	12	934,693	神奈川県	2	57,889	千葉県	3	1,069,864	埼玉県	5	1,167,934	群馬県	3	945,170	茨城県	1	3,494	宮城県	1	23,400	合計	27	4,202,446	種類	金額(千円)	建物及び構築物	1,712,371	土地	1,800,747	有形固定資産その他	555,468	無形固定資産その他	133,860	合計	4,202,446
広告宣伝費	1,045,765千円																																																																																																																																																																																	
給料手当	6,315,972千円																																																																																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	302,279千円																																																																																																																																																																																	
退職給付費用	167,340千円																																																																																																																																																																																	
不動産賃借料	4,695,917千円																																																																																																																																																																																	
減価償却費	614,624千円																																																																																																																																																																																	
建物及び構築物	10,234千円																																																																																																																																																																																	
有形固定資産その他	254千円																																																																																																																																																																																	
計	10,489千円																																																																																																																																																																																	
用途	種類	場所	件数	金額(千円)																																																																																																																																																																														
店舗	土地及び建物等	東京都	5	373,466																																																																																																																																																																														
		神奈川県	1	36,688																																																																																																																																																																														
		千葉県	3	1,069,233																																																																																																																																																																														
		埼玉県	4	771,630																																																																																																																																																																														
		群馬県	3	945,170																																																																																																																																																																														
		茨城県	1	3,494																																																																																																																																																																														
		宮城県	1	23,400																																																																																																																																																																														
		合計	18	3,223,083																																																																																																																																																																														
種類	金額(千円)																																																																																																																																																																																	
建物及び構築物	1,039,947																																																																																																																																																																																	
土地	1,800,747																																																																																																																																																																																	
有形固定資産その他	248,528																																																																																																																																																																																	
無形固定資産その他	133,860																																																																																																																																																																																	
合計	3,223,083																																																																																																																																																																																	
広告宣伝費	987,859千円																																																																																																																																																																																	
給料手当	6,590,041千円																																																																																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	322,064千円																																																																																																																																																																																	
退職給付費用	179,218千円																																																																																																																																																																																	
不動産賃借料	4,591,393千円																																																																																																																																																																																	
減価償却費	872,485千円																																																																																																																																																																																	
建物及び構築物	85,730千円																																																																																																																																																																																	
有形固定資産その他	29,821千円																																																																																																																																																																																	
計	115,552千円																																																																																																																																																																																	
用途	種類	場所	件数	金額(千円)																																																																																																																																																																														
店舗	建物等	東京都	3	7,134																																																																																																																																																																														
		神奈川県	2	6,362																																																																																																																																																																														
		埼玉県	3	14,355																																																																																																																																																																														
		遊休資産	無形固定資産その他		1,530																																																																																																																																																																													
合計			29,381																																																																																																																																																																															
種類	金額(千円)																																																																																																																																																																																	
建物及び構築物	3,096																																																																																																																																																																																	
有形固定資産その他	11,135																																																																																																																																																																																	
無形固定資産その他	7,644																																																																																																																																																																																	
リース資産	7,505																																																																																																																																																																																	
合計	29,381																																																																																																																																																																																	
広告宣伝費	2,156,512千円																																																																																																																																																																																	
給料手当	12,976,816千円																																																																																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	313,302千円																																																																																																																																																																																	
退職給付費用	343,444千円																																																																																																																																																																																	
不動産賃借料	9,464,271千円																																																																																																																																																																																	
減価償却費	1,482,884千円																																																																																																																																																																																	
建物及び構築物	142,130千円																																																																																																																																																																																	
有形固定資産その他	11,135千円																																																																																																																																																																																	
計	153,265千円																																																																																																																																																																																	
用途	種類	場所	件数	金額(千円)																																																																																																																																																																														
店舗	土地及び建物等	東京都	12	934,693																																																																																																																																																																														
		神奈川県	2	57,889																																																																																																																																																																														
		千葉県	3	1,069,864																																																																																																																																																																														
		埼玉県	5	1,167,934																																																																																																																																																																														
		群馬県	3	945,170																																																																																																																																																																														
		茨城県	1	3,494																																																																																																																																																																														
		宮城県	1	23,400																																																																																																																																																																														
		合計	27	4,202,446																																																																																																																																																																														
種類	金額(千円)																																																																																																																																																																																	
建物及び構築物	1,712,371																																																																																																																																																																																	
土地	1,800,747																																																																																																																																																																																	
有形固定資産その他	555,468																																																																																																																																																																																	
無形固定資産その他	133,860																																																																																																																																																																																	
合計	4,202,446																																																																																																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※5	<p>※5 火災損失</p> <p>平成19年4月27日に発生いたしました、「オリンピック早稲田店」の火災損失について、計上したものであります。</p> <p>これは提出日現在において確定もしくは合理的に見積ることのできる範囲で計上したものであり、今後追加の損失が発生する可能性があります。</p> <p>なお、「オリンピック早稲田店」は賃借物件であります。当該火災に関連して、同店が入居している建物の改修等（総額3億46百万円）が行われました。現在、家主との間で、費用負担に関する協議を行っております。</p> <p>現時点では、当社の負担する金額は未確定であり、また合理的に見積ることができないため、その金額は当該火災損失には含まれておりません。</p> <p>また、家主は当該火災に係る保険金の請求手続を行っており、保険金の受取額によって費用負担額は減少することとなります。</p>	※5

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,354,223	—	—	23,354,223
合計	23,354,223	—	—	23,354,223
自己株式				
普通株式(注)	1,596	160	—	1,756
合計	1,596	160	—	1,756

(注) 当中間連結会計期間増加自己株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	350,289	15	平成18年2月28日	平成18年5月26日

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,354,223	—	—	23,354,223
合計	23,354,223	—	—	23,354,223
自己株式				
普通株式(注)	1,951	15	—	1,966
合計	1,951	15	—	1,966

(注) 当中間連結会計期間増加自己株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月7日 取締役会	普通株式	350,284	15	平成19年2月28日	平成19年5月30日

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,354,223	—	—	23,354,223
合計	23,354,223	—	—	23,354,223
自己株式				
普通株式（注）	1,596	355	—	1,951
合計	1,596	355	—	1,951

（注）当連結会計年度の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	350,289	15	平成18年2月28日	平成18年5月26日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月7日 取締役会	普通株式	350,284	15	平成19年2月28日	平成19年5月30日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1. 減価償却費と中間連結損益計算書の注記に掲載されている科目の金額との関係 売上原価 9,375千円 販売費及び一般管理費 減価償却費 614,624千円 その他(ソフトウェア等の償却費) 92,875千円 営業外費用 その他 432千円 減価償却費 <u>717,308千円</u>	※1. 減価償却費と中間連結損益計算書の注記に掲載されている科目の金額との関係 売上原価 10,463千円 販売費及び一般管理費 減価償却費 872,485千円 その他(ソフトウェア等の償却費) 146,183千円 営業外費用 その他 432千円 減価償却費 <u>1,029,564千円</u>	※1. 減価償却費と連結損益計算書の注記に掲載されている科目の金額との関係 売上原価 21,194千円 販売費及び一般管理費 減価償却費 1,482,884千円 その他(ソフトウェア等の償却費) 222,701千円 営業外費用 その他 864千円 減価償却費 <u>1,727,645千円</u>
※2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) 現金及び預金勘定 2,794,936千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 276,000千円 現金及び現金同等物 <u>2,518,936千円</u>	※2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在) 現金及び預金勘定 2,301,481千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 215,000千円 現金及び現金同等物 <u>2,086,481千円</u>	※2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) 現金及び預金勘定 2,059,765千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 135,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,924,765千円</u>



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>187,113</td> <td>40,930</td> <td>146,182</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>568,369</td> <td>231,530</td> <td>336,839</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>81,903</td> <td>52,892</td> <td>29,010</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>837,386</td> <td>325,354</td> <td>512,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>135,072千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>392,108千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>527,180千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86,647千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,875千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,360千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,465,559千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,984,298千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,449,858千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	建物	187,113	40,930	146,182	有形固定資産その他	568,369	231,530	336,839	無形固定資産その他	81,903	52,892	29,010	合計	837,386	325,354	512,031	1年内	135,072千円	1年超	392,108千円	合計	527,180千円	支払リース料	86,647千円	減価償却費相当額	78,875千円	支払利息相当額	10,360千円	1年内	7,465,559千円	1年超	75,984,298千円	合計	83,449,858千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>636,402</td> <td>288,877</td> <td>7,505</td> <td>340,020</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>53,823</td> <td>14,804</td> <td>-</td> <td>39,019</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>690,226</td> <td>303,681</td> <td>7,505</td> <td>379,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>138,410千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>257,837千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>396,248千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 7,505千円</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80,397千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76,022千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,604千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>7,505千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,328,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,725,443千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,053,755千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	636,402	288,877	7,505	340,020	無形固定資産その他	53,823	14,804	-	39,019	合計	690,226	303,681	7,505	379,039	1年内	138,410千円	1年超	257,837千円	合計	396,248千円	支払リース料	80,397千円	減価償却費相当額	76,022千円	支払利息相当額	5,604千円	減損損失	7,505千円	1年内	6,328,312千円	1年超	56,725,443千円	合計	63,053,755千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>連結会計年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>685,564</td> <td>288,448</td> <td>397,115</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>17,578</td> <td>6,195</td> <td>11,382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>703,143</td> <td>294,644</td> <td>408,498</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>139,133千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>275,679千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>414,812千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>137,802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>130,770千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,667千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,409,423千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,883,999千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,293,422千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	685,564	288,448	397,115	無形固定資産その他	17,578	6,195	11,382	合計	703,143	294,644	408,498	1年内	139,133千円	1年超	275,679千円	合計	414,812千円	支払リース料	137,802千円	減価償却費相当額	130,770千円	支払利息相当額	7,667千円	1年内	6,409,423千円	1年超	59,883,999千円	合計	66,293,422千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																																																																																															
建物	187,113	40,930	146,182																																																																																																															
有形固定資産その他	568,369	231,530	336,839																																																																																																															
無形固定資産その他	81,903	52,892	29,010																																																																																																															
合計	837,386	325,354	512,031																																																																																																															
1年内	135,072千円																																																																																																																	
1年超	392,108千円																																																																																																																	
合計	527,180千円																																																																																																																	
支払リース料	86,647千円																																																																																																																	
減価償却費相当額	78,875千円																																																																																																																	
支払利息相当額	10,360千円																																																																																																																	
1年内	7,465,559千円																																																																																																																	
1年超	75,984,298千円																																																																																																																	
合計	83,449,858千円																																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																																																																																														
有形固定資産その他	636,402	288,877	7,505	340,020																																																																																																														
無形固定資産その他	53,823	14,804	-	39,019																																																																																																														
合計	690,226	303,681	7,505	379,039																																																																																																														
1年内	138,410千円																																																																																																																	
1年超	257,837千円																																																																																																																	
合計	396,248千円																																																																																																																	
支払リース料	80,397千円																																																																																																																	
減価償却費相当額	76,022千円																																																																																																																	
支払利息相当額	5,604千円																																																																																																																	
減損損失	7,505千円																																																																																																																	
1年内	6,328,312千円																																																																																																																	
1年超	56,725,443千円																																																																																																																	
合計	63,053,755千円																																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)																																																																																																															
有形固定資産その他	685,564	288,448	397,115																																																																																																															
無形固定資産その他	17,578	6,195	11,382																																																																																																															
合計	703,143	294,644	408,498																																																																																																															
1年内	139,133千円																																																																																																																	
1年超	275,679千円																																																																																																																	
合計	414,812千円																																																																																																																	
支払リース料	137,802千円																																																																																																																	
減価償却費相当額	130,770千円																																																																																																																	
支払利息相当額	7,667千円																																																																																																																	
1年内	6,409,423千円																																																																																																																	
1年超	59,883,999千円																																																																																																																	
合計	66,293,422千円																																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,055,321	3,699,477	2,644,155
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,055,321	3,699,477	2,644,155

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式	1,088,812

当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	797,869	1,958,262	1,160,393
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	797,869	1,958,262	1,160,393

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式	403,572

前連結会計年度末（平成19年2月28日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	801,655	2,852,820	2,051,164
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	801,655	2,852,820	2,051,164

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,088,896

(注) 当連結会計年度において、有価証券について276,379千円（その他有価証券で時価のある株式248,379千円、その他有価証券で時価のない株式28,000千円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、時価のない株式については回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）及び前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）  
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）及び前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

小売り事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）及び前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）及び前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,337円99銭 1株当たり中間純損失金額 91円33銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,221円96銭 1株当たり中間純利益金額 6円25銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,258円86銭 1株当たり当期純損失金額 177円90銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間純利益又は中間(当期)純損失 (△) (千円)	△2,132,691	145,941	△4,154,334
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間 (当期)純損失(△) (千円)	△2,132,691	145,941	△4,154,334
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,352	23,352	23,352

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	2,161,939		1,727,690		1,579,054	
2. 売掛金		135,478		—		—	
3. たな卸資産		8,168,636		—		—	
4. 繰延税金資産		490,424		143,325		269,322	
5. 関係会社短期貸付 金		5,615,745		5,994,650		7,939,188	
6. 貸倒引当金		△335,000		△500,000		△480,000	
7. その他	※4	1,434,304		1,881,917		2,105,535	
流動資産合計			17,671,529 23.9		9,247,583 14.8		11,413,100 17.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1・2	5,088,020		5,689,807		5,238,921	
(2) 土地	※2	8,135,924		8,529,092		8,529,092	
(3) その他	※1	2,237,526		2,483,126		2,331,521	
計		15,461,471		16,702,026		16,099,536	
2. 無形固定資産		1,437,744		1,301,535		1,369,981	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	5,316,933		2,995,509		4,883,838	
(2) 関係会社長期貸 付金		—		1,282,463		1,288,521	
(3) 繰延税金資産		—		154,505		—	
(4) 差入敷金	※2	10,213,735		10,226,193		10,167,396	
(5) 差入保証金	※2	20,459,764		18,538,924		19,814,468	
(6) その他	※2	3,382,596		2,031,087		2,141,018	
計		39,373,029		35,228,684		38,295,243	
固定資産合計			56,272,245 76.1		53,232,245 85.2		55,764,761 83.0
資産合計			73,943,775 100.0		62,479,829 100.0		67,177,862 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		8,857,935		—		—	
2. 短期借入金	※2	29,883,126		31,718,607		35,329,382	
3. 1年内返済予定長期借入金	※2	240,000		200,000		260,000	
4. 未払法人税等		114,052		25,400		35,267	
5. 賞与引当金		218,790		12,903		11,927	
6. その他	※4	2,361,389		669,334		925,957	
流動負債合計		41,675,294	56.4	32,626,244	52.2	36,562,534	54.4
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	200,000		—		80,000	
2. 退職給付引当金		74,570		25,088		31,457	
3. 転貸損失引当金		—		45,778		—	
4. 繰延税金負債		299,407		—		135,009	
5. その他		601,399		597,229		582,141	
固定負債合計		1,175,377	1.6	668,095	1.1	828,608	1.3
負債合計		42,850,671	58.0	33,294,340	53.3	37,391,143	55.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		9,946,386	13.5	9,946,386	15.9	9,946,386	14.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		9,829,566		9,829,566		9,829,566	
資本剰余金合計		9,829,566	13.3	9,829,566	15.7	9,829,566	14.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		543,622		543,622		543,622	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		11,595,000		11,595,000		11,595,000	
繰越利益剰余金		△2,387,818		△3,822,107		△3,874,425	
利益剰余金合計		9,750,803	13.1	8,316,515	13.3	8,264,197	12.3
4. 自己株式		△2,373	△0.0	△2,546	△0.0	△2,535	△0.0
株主資本合計		29,524,382	39.9	28,089,921	44.9	28,037,614	41.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		1,568,720	2.1	1,095,567	1.8	1,749,104	2.6
評価・換算差額等合計		1,568,720	2.1	1,095,567	1.8	1,749,104	2.6
純資産合計		31,093,103	42.0	29,185,488	46.7	29,786,719	44.3
負債純資産合計		73,943,775	100.0	62,479,829	100.0	67,177,862	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		51,422,388	100.0		—	—	51,422,388	100.0	
II 売上原価	※1		37,864,044	73.6		—	—	37,864,044	73.6	
売上総利益	※1		13,558,343	26.4		—	—	13,558,343	26.4	
III 営業収入										
1. 営業収入		2,357,929			—			2,357,929		
2. 不動産賃貸収入	※8	—			5,321,213			5,306,468		
3. 管理受託収入	※8	—			1,056,959			930,434		
4. 関係会社配当金		—	2,357,929	4.6	523,800	6,901,973	100.0	—	8,594,832	16.7
IV 営業費用	※8		—	—		6,500,672	94.2		6,254,497	12.2
V 販売費及び一般管理 費			15,599,314	30.4		—	—		15,599,314	30.3
営業利益			316,958	0.6		401,301	5.8		299,364	0.6
VI 営業外収益	※2		233,815	0.5		175,628	2.5		367,520	0.7
VII 営業外費用	※3		127,709	0.3		239,544	3.4		325,574	0.6
経常利益			423,063	0.8		337,385	4.9		341,310	0.7
VIII 特別利益	※4		50,000	0.1		196,689	2.8		50,000	0.1
IX 特別損失	※5・7		3,773,422	7.3		195,774	2.8		4,488,252	8.8
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期) 純損失 (△)			△3,300,358	△6.4		338,300	4.9		△4,096,941	△8.0
法人税、住民税及 び事業税		△30,071			△131,788			△167,493		
法人税等調整額		△877,043	△907,114	△1.7	67,486	△64,301	△0.9	△49,598	△217,091	△0.4
中間純利益又は中 間(当期) 純損失 (△)			△2,393,243	△4.7		402,602	5.8		△3,879,850	△7.6



③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	9,946,386	9,829,566	9,829,566	543,622	12,095,000	△144,285	12,494,336	△2,228	32,268,060
中間会計期間中の変動額									
別途積立金取崩					△500,000	500,000	—		—
剰余金の配当（注）						△350,289	△350,289		△350,289
中間純損失（△）						△2,393,243	△2,393,243		△2,393,243
自己株式の取得								△145	△145
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△500,000	△2,243,532	△2,743,532	△145	△2,743,678
平成18年8月31日 残高 (千円)	9,946,386	9,829,566	9,829,566	543,622	11,595,000	△2,387,818	9,750,803	△2,373	29,524,382

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	2,465,264	2,465,264	34,733,325
中間会計期間中の変動額			
別途積立金取崩			—
剰余金の配当（注）			△350,289
中間純損失（△）			△2,393,243
自己株式の取得			△145
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△896,543	△896,543	△896,543
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△896,543	△896,543	△3,640,221
平成18年8月31日 残高 (千円)	1,568,720	1,568,720	31,093,103

(注) 平成18年5月25日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日 残高 (千円)	9,946,386	9,829,566	9,829,566	543,622	11,595,000	△3,874,425	8,264,197	△2,535	28,037,614	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△350,284	△350,284		△350,284	
中間純利益						402,602	402,602		402,602	
自己株式の取得								△11	△11	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	52,317	52,317	△11	52,306	
平成19年8月31日 残高 (千円)	9,946,386	9,829,566	9,829,566	543,622	11,595,000	△3,822,107	8,316,515	△2,546	28,089,921	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,749,104	1,749,104	29,786,719
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△350,284
中間純利益			402,602
自己株式の取得			△11
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△653,536	△653,536	△653,536
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△653,536	△653,536	△601,230
平成19年8月31日 残高 (千円)	1,095,567	1,095,567	29,185,488

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	9,946,386	9,829,566	9,829,566	543,622	12,095,000	△144,285	12,494,336	△2,228	32,268,060
事業年度中の変動額									
別途積立金取崩					△500,000	500,000	—		—
剰余金の配当（注）						△350,289	△350,289		△350,289
当期純損失（△）						△3,879,850	△3,879,850		△3,879,850
自己株式の取得								△306	△306
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△500,000	△3,730,139	△4,230,139	△306	△4,230,446
平成19年2月28日 残高 (千円)	9,946,386	9,829,566	9,829,566	543,622	11,595,000	△3,874,425	8,264,197	△2,535	28,037,614

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	2,465,264	2,465,264	34,733,325
事業年度中の変動額			
別途積立金取崩			—
剰余金の配当（注）			△350,289
当期純損失（△）			△3,879,850
自己株式の取得			△306
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△716,159	△716,159	△716,159
事業年度中の変動額合計 (千円)	△716,159	△716,159	△4,946,606
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,749,104	1,749,104	29,786,719

（注）平成18年5月25日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 生鮮食品及びデリカテッセン等 最終仕入原価法による原価法 店舗在庫商品 売価還元法による原価法 センター在庫商品 先入先出法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) _____</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 同左 (2) _____</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（附属設備は除く）につ いては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 10～39年 その他 5～17年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （5年以内）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（附属設備は除く）につ いては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 7～39年 その他 5～34年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備え るため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額に基づき計上し ております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中 間会計期間末における退職給付債務に基 づき計上しております。この対象者は、 退職給付制度を改定した日の前日である 平成16年1月31日時点で満50歳以上、か つ前払退職金又は確定拠出年金を選択し なかった従業員であります。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務込額に基 づき計上しております。この対象者は、 退職給付制度を改定した日の前日である 平成16年1月31日時点で満50歳以上、か つ前払退職金又は確定拠出年金を選択し なかった従業員であります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(4) 転貸損失引当金            賃貸借契約等の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、見込支払賃料総額から転貸による見込賃料収入を控除した金額等を勘案し、損失額を見積計上しております。            (追加情報)            当中間会計期間末において新たに締結された転貸借契約により、損失の発生が見込まれることとなったため、今後発生すると見込まれる損失額を引当計上することと致しました。これにより、特別損失として転貸損失引当金を45,778千円計上したため、税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	
<p>4. リース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法            同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法            同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項            (1) 消費税等の会計処理            税抜方式によっております。            (2) 連結納税制度の適用            当中間会計期間より、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項            (1) 消費税等の会計処理            同左            (2) 連結納税制度の適用            連結納税制度を適用しております。</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項            (1) 消費税等の会計処理            同左            (2) 連結納税制度の適用            当事業年度より、連結納税制度を適用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ77,366千円増加し、税引前中間純損失は3,122,316千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ155,305千円増加し、税引前当期純損失は3,044,378千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部に相当する金額は、31,093,103千円です。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は、29,786,719千円です。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「関係会社短期貸付金」は、前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間期末の「関係会社短期貸付金」の金額は、570,000千円でありました。</p> <p>また、前中間期まで区分掲記しておりました「関係会社長期貸付金」(当中間期末の金額は1,273,327千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)																																																																										
<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額は18,326,406千円であります。</p> <p>※2.担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)投資有価証券</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">30,855千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記の資産は商品仕入代金の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>(2)現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">1,099,586千円</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">5,911,165千円</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,206,529千円</td> </tr> <tr> <td>  差入敷金</td> <td style="text-align: right;">60,854千円</td> </tr> <tr> <td>  差入保証金</td> <td style="text-align: right;">98,364千円</td> </tr> <tr> <td>  計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,446,501千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は下記の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">29,078,126千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">440,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 次の関係会社について、取引先からの仕入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">保証先</td> <td style="width: 30%;">金額</td> <td style="width: 40%;">内容</td> </tr> <tr> <td>㈱OSC家電満載館</td> <td style="text-align: right;">95,868千円</td> <td>買掛金</td> </tr> </table> <p>※4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	(1)投資有価証券	30,855千円	上記の資産は商品仕入代金の担保に供しております。		(2)現金及び預金	70,000千円	建物	1,099,586千円	土地	5,911,165千円	投資有価証券	2,206,529千円	差入敷金	60,854千円	差入保証金	98,364千円	計	9,446,501千円	短期借入金	29,078,126千円	長期借入金	440,000千円	保証先	金額	内容	㈱OSC家電満載館	95,868千円	買掛金	<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額は18,914,269千円であります。</p> <p>※2.担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)投資有価証券</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">27,505千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記の資産は関係会社の商品仕入代金の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>(2)現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">1,053,583千円</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">5,638,118千円</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,456,556千円</td> </tr> <tr> <td>  差入敷金</td> <td style="text-align: right;">60,854千円</td> </tr> <tr> <td>  差入保証金</td> <td style="text-align: right;">4,020,153千円</td> </tr> <tr> <td>  その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">1,364,050千円</td> </tr> <tr> <td>  計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,663,316千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は下記の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">28,094,906千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>この他、土地392,027千円を関係会社の借入金4,018,000千円の担保に供しております。</p> <p>3. _____</p> <p>※4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	(1)投資有価証券	27,505千円	上記の資産は関係会社の商品仕入代金の担保に供しております。		(2)現金及び預金	70,000千円	建物	1,053,583千円	土地	5,638,118千円	投資有価証券	1,456,556千円	差入敷金	60,854千円	差入保証金	4,020,153千円	その他(投資その他の資産)	1,364,050千円	計	13,663,316千円	短期借入金	28,094,906千円	長期借入金	200,000千円	<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額は18,579,404千円であります。</p> <p>※2.担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)投資有価証券</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">29,475千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記の資産は関係会社の商品仕入代金の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>(2)現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">1,076,682千円</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">5,638,118千円</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,875,266千円</td> </tr> <tr> <td>  差入敷金</td> <td style="text-align: right;">60,854千円</td> </tr> <tr> <td>  差入保証金</td> <td style="text-align: right;">75,487千円</td> </tr> <tr> <td>  計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,796,409千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は下記の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">31,006,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>※4. _____</p>	(1)投資有価証券	29,475千円	上記の資産は関係会社の商品仕入代金の担保に供しております。		(2)現金及び預金	70,000千円	建物	1,076,682千円	土地	5,638,118千円	投資有価証券	1,875,266千円	差入敷金	60,854千円	差入保証金	75,487千円	計	8,796,409千円	短期借入金	31,006,480千円	長期借入金	340,000千円
(1)投資有価証券	30,855千円																																																																											
上記の資産は商品仕入代金の担保に供しております。																																																																												
(2)現金及び預金	70,000千円																																																																											
建物	1,099,586千円																																																																											
土地	5,911,165千円																																																																											
投資有価証券	2,206,529千円																																																																											
差入敷金	60,854千円																																																																											
差入保証金	98,364千円																																																																											
計	9,446,501千円																																																																											
短期借入金	29,078,126千円																																																																											
長期借入金	440,000千円																																																																											
保証先	金額	内容																																																																										
㈱OSC家電満載館	95,868千円	買掛金																																																																										
(1)投資有価証券	27,505千円																																																																											
上記の資産は関係会社の商品仕入代金の担保に供しております。																																																																												
(2)現金及び預金	70,000千円																																																																											
建物	1,053,583千円																																																																											
土地	5,638,118千円																																																																											
投資有価証券	1,456,556千円																																																																											
差入敷金	60,854千円																																																																											
差入保証金	4,020,153千円																																																																											
その他(投資その他の資産)	1,364,050千円																																																																											
計	13,663,316千円																																																																											
短期借入金	28,094,906千円																																																																											
長期借入金	200,000千円																																																																											
(1)投資有価証券	29,475千円																																																																											
上記の資産は関係会社の商品仕入代金の担保に供しております。																																																																												
(2)現金及び預金	70,000千円																																																																											
建物	1,076,682千円																																																																											
土地	5,638,118千円																																																																											
投資有価証券	1,875,266千円																																																																											
差入敷金	60,854千円																																																																											
差入保証金	75,487千円																																																																											
計	8,796,409千円																																																																											
短期借入金	31,006,480千円																																																																											
長期借入金	340,000千円																																																																											



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1. この中には歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。 売上高 9,422千円 売上原価 7,340千円 売上総利益 2,081千円  ※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息及び配当金 139,656千円  ※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 126,979千円  ※4. 特別利益のうち主要なもの 関係会社事業損失引当金戻入額 50,000千円  ※5. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 3,199,683千円 貸倒引当金繰入額 335,000千円 関係会社株式評価損 166,150千円  6. 減価償却実施額 有形固定資産 555,532千円 無形固定資産 106,703千円	※1. _____  ※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息及び配当金 133,615千円  ※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 236,021千円  ※4. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 149,713千円  ※5. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 114,187千円 転貸損失引当金繰入額 45,778千円 貸倒引当金繰入額 20,000千円  6. 減価償却実施額 有形固定資産 660,493千円 無形固定資産 116,846千円	※1. _____  ※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息及び配当金 249,936千円  ※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 321,385千円  ※4. 特別利益のうち主要なもの 関係会社事業損失引当金戻入額 50,000千円  ※5. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 3,199,683千円 貸倒引当金繰入額 480,000千円 投資有価証券評価損 281,666千円 関係会社株式評価損 166,150千円  6. 減価償却実施額 有形固定資産 1,192,794千円 無形固定資産 215,713千円

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)																																																																																				
<p>※7. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="108 376 513 633"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">店 舗</td> <td rowspan="6">土地及び建物等</td> <td>東京都</td> <td>5</td> <td>373,466</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>1</td> <td>36,688</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>3</td> <td>1,069,233</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>4</td> <td>771,630</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>3</td> <td>945,170</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>1</td> <td>3,494</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>17</td> <td>3,199,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="108 842 485 1032"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,039,947</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,777,347</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>248,528</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>133,860</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,199,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち大きい方を算定しております。</p> <p>土地、借地権の正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により評価しております。</p> <p>使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算出しております。</p> <p>※8. _____</p>	用途	種類	場所	件数	金額(千円)	店 舗	土地及び建物等	東京都	5	373,466	神奈川県	1	36,688	千葉県	3	1,069,233	埼玉県	4	771,630	群馬県	3	945,170	茨城県	1	3,494	合 計			17	3,199,683	種 類	金額 (千円)	建物及び構築物	1,039,947	土地	1,777,347	有形固定資産その他	248,528	無形固定資産その他	133,860	合 計	3,199,683	<p>※7. _____</p> <p>※8. _____</p>	<p>※7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="962 376 1370 633"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">店 舗</td> <td rowspan="6">土地及び建物等</td> <td>東京都</td> <td>5</td> <td>373,466</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>1</td> <td>36,688</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>3</td> <td>1,069,233</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>4</td> <td>771,630</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>3</td> <td>945,170</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>1</td> <td>3,494</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>17</td> <td>3,199,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="962 842 1339 1032"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,039,947</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,777,347</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>248,528</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>133,860</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,199,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち大きい方を算定しております。</p> <p>土地、借地権の正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により評価しております。</p> <p>使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算出しております。</p> <p>※8. その他</p> <p>当社は、平成18年8月31日までは小売事業に係る売上が収益の中心でありましたが、持株会社への移行に伴い、平成18年9月1日から平成19年2月28日までは関係会社からの店舗設備の賃貸収入及び管理業務受託料が主たる収益となったため、それぞれ「不動産賃貸収入」及び「管理業務受託収入」として表示するとともに、それに対応する費用を「営業費用」として表示しております。</p>	用途	種類	場所	件数	金額(千円)	店 舗	土地及び建物等	東京都	5	373,466	神奈川県	1	36,688	千葉県	3	1,069,233	埼玉県	4	771,630	群馬県	3	945,170	茨城県	1	3,494	合 計			17	3,199,683	種 類	金額 (千円)	建物及び構築物	1,039,947	土地	1,777,347	有形固定資産その他	248,528	無形固定資産その他	133,860	合 計	3,199,683
用途	種類	場所	件数	金額(千円)																																																																																		
店 舗	土地及び建物等	東京都	5	373,466																																																																																		
		神奈川県	1	36,688																																																																																		
		千葉県	3	1,069,233																																																																																		
		埼玉県	4	771,630																																																																																		
		群馬県	3	945,170																																																																																		
		茨城県	1	3,494																																																																																		
合 計			17	3,199,683																																																																																		
種 類	金額 (千円)																																																																																					
建物及び構築物	1,039,947																																																																																					
土地	1,777,347																																																																																					
有形固定資産その他	248,528																																																																																					
無形固定資産その他	133,860																																																																																					
合 計	3,199,683																																																																																					
用途	種類	場所	件数	金額(千円)																																																																																		
店 舗	土地及び建物等	東京都	5	373,466																																																																																		
		神奈川県	1	36,688																																																																																		
		千葉県	3	1,069,233																																																																																		
		埼玉県	4	771,630																																																																																		
		群馬県	3	945,170																																																																																		
		茨城県	1	3,494																																																																																		
合 計			17	3,199,683																																																																																		
種 類	金額 (千円)																																																																																					
建物及び構築物	1,039,947																																																																																					
土地	1,777,347																																																																																					
有形固定資産その他	248,528																																																																																					
無形固定資産その他	133,860																																																																																					
合 計	3,199,683																																																																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	1,596	160	—	1,756
合計	1,596	160	—	1,756

(注) 当中間会計期間の増加自己株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	1,951	15	—	1,966
合計	1,951	15	—	1,966

(注) 当中間会計期間の増加自己株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,596	355	—	1,951
合計	1,596	355	—	1,951

(注) 当事業年度の増加自己株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>187,113</td> <td>40,930</td> <td>146,182</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>161,954</td> <td>38,475</td> <td>123,478</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>349,067</td> <td>79,406</td> <td>269,660</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>43,409千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>235,314千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>278,724千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,496千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,498千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,229千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>6,668,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,639,364千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,307,875千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	187,113	40,930	146,182	有形固定資産 その他	161,954	38,475	123,478	合計	349,067	79,406	269,660	1年内	43,409千円	1年超	235,314千円	合計	278,724千円	支払リース料	29,496千円	減価償却費相当額	25,498千円	支払利息相当額	6,229千円	未経過リース料		1年内	6,668,510千円	1年超	66,639,364千円	合計	73,307,875千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>119,988</td> <td>45,235</td> <td>74,753</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>27,860</td> <td>12,754</td> <td>15,105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147,848</td> <td>57,990</td> <td>89,858</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>26,529千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,180千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,709千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,103千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,019千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,347千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>6,527,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,111,498千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,639,364千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	119,988	45,235	74,753	無形固定資産	27,860	12,754	15,105	合計	147,848	57,990	89,858	1年内	26,529千円	1年超	65,180千円	合計	91,709千円	支払リース料	14,103千円	減価償却費相当額	13,019千円	支払利息相当額	1,347千円	未経過リース料		1年内	6,527,865千円	1年超	60,111,498千円	合計	66,639,364千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>72,027</td> <td>22,882</td> <td>49,145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,027</td> <td>22,882</td> <td>49,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,143千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,617千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,761千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,986千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,071千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,249千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>6,602,568千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,369,831千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,972,400千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	72,027	22,882	49,145	合計	72,027	22,882	49,145	1年内	12,143千円	1年超	37,617千円	合計	49,761千円	支払リース料	13,986千円	減価償却費相当額	13,071千円	支払利息相当額	1,249千円	未経過リース料		1年内	6,602,568千円	1年超	63,369,831千円	合計	69,972,400千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																							
建物	187,113	40,930	146,182																																																																																																							
有形固定資産 その他	161,954	38,475	123,478																																																																																																							
合計	349,067	79,406	269,660																																																																																																							
1年内	43,409千円																																																																																																									
1年超	235,314千円																																																																																																									
合計	278,724千円																																																																																																									
支払リース料	29,496千円																																																																																																									
減価償却費相当額	25,498千円																																																																																																									
支払利息相当額	6,229千円																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																										
1年内	6,668,510千円																																																																																																									
1年超	66,639,364千円																																																																																																									
合計	73,307,875千円																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																							
有形固定資産 その他	119,988	45,235	74,753																																																																																																							
無形固定資産	27,860	12,754	15,105																																																																																																							
合計	147,848	57,990	89,858																																																																																																							
1年内	26,529千円																																																																																																									
1年超	65,180千円																																																																																																									
合計	91,709千円																																																																																																									
支払リース料	14,103千円																																																																																																									
減価償却費相当額	13,019千円																																																																																																									
支払利息相当額	1,347千円																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																										
1年内	6,527,865千円																																																																																																									
1年超	60,111,498千円																																																																																																									
合計	66,639,364千円																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																							
有形固定資産 その他	72,027	22,882	49,145																																																																																																							
合計	72,027	22,882	49,145																																																																																																							
1年内	12,143千円																																																																																																									
1年超	37,617千円																																																																																																									
合計	49,761千円																																																																																																									
支払リース料	13,986千円																																																																																																									
減価償却費相当額	13,071千円																																																																																																									
支払利息相当額	1,249千円																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																										
1年内	6,602,568千円																																																																																																									
1年超	63,369,831千円																																																																																																									
合計	69,972,400千円																																																																																																									

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）平成19年5月29日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成19年8月10日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成19年11月1日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月22日

株式会社オリンピック

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古口昌巳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田三夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリンピックの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリンピック及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損会計に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月26日

株式会社オリンピック

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古口昌巳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田三夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリンピックの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリンピック及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月22日

株式会社オリンピック

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古口昌巳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田三夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリンピックの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリンピックの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損会計に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月26日

株式会社オリンピック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古口昌巳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田三夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリンピックの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリンピックの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。